

〔論 文〕

高齢者世帯の家計収支構造と生活の社会化に伴う 「新家計支出」の発生状況

伊 藤 純

Income-and-expenditure Structure of Households with Aged Couples or Aged Singles and
the Status of Household Expenditures Resulting from Socialization of Daily Living

Jun ITO

This study has two purposes: first, to analyze, based on the relevant government statistics, the household income-and-expenditure structures of households with aged couples or aged singles from the viewpoints of household resources and social welfare resources management and of gender; second, to understand expenditures resulting from socialization of daily living and thus clarify problems.

To achieve the above, I processed and analyzed data published in the 2004 National Survey of Family Income and Expenditure.

To address the first goal, I ascertained that both households with aged couples and households with unemployed singles have a considerable deficit in their household economy (their living expenditures exceed their disposable income). I also ascertained that the amount spent on fuel, light and water and the amount spent on medical care are high in low-income households and are stressing household economies.

To address the second goal, I ascertained that the amount spent on nursing care services is higher in households that consist of married couples in which one partner is over 65 years old and in households that include an aged couple and children than in other types of households.

Key words: *socialization of daily living* (生活の社会化), *household expenditure* (家計支出), *households with aged couples or aged singles* (高齢者世帯)

1. 問題の所在及び研究目的

日本では、少子・高齢化、家族の規模・機能の変化、就労女性の増加等を背景として、育児・介護を含む生活の社会化が進行している。従来、社会化された育児・介護サービスの主たる担い手は、公的部門であったが、1980年代以降、低経済成長への移行と財政の行き詰まりによる社会保障費の抑制を受けて、公的部門によるサービス提供は大幅に縮小された。代わって、民間部門やインフォーマル部門を交えての多様な福祉サービスの供給が目指され、福

祉ミックスの時代を迎えている。

福祉ミックス時代の生活の社会化は、公的サービスの抑制と効率化、民営化・市場化の推進により供給主体量を増大させ、利用者の選択肢を広げる一方で、サービス需要抑制につながるという側面ももっている。また、サービス利用者側に「選択」と「自己決定」を促す一方で、「自己責任」「自己負担」という側面を発生させている。特に「自己負担」については、措置から契約利用制度への転換、市場化・民営化の流れの中で、消費者・生活者の自主的自律的利用・支払いという形を装いながら、生活の社会

化に伴う「新たな家計支出」(以下、「新家計支出」)を社会的・強制的に発生させている点が問題であると思われる。

高齢者については、厚生労働省「国民生活基礎調査」の1世帯当たり平均所得金額や世帯人員1人当たり平均所得金額が全世帯のそれと比べて大幅には下回らないことを理由に、介護保険料の徴収や介護保険サービス利用料の1割負担、介護保険施設等における食費・居住費などの自己負担が求められてきた。高齢者の介護保険料や介護保険サービス利用に伴う自己負担は今後も増加することが見込まれるが¹、これらの「新家計支出」は、とりわけ単身女性高齢者世帯や要介護高齢者のいる低所得者世帯に、サービスの利用抑制と食費の切り詰め等をもたらし、生活の質の低下につながる事態を引き起こしているという指摘もあり(横山 2001: 54, 御船 2003: 71, 唐鎌 2008: 9-10, 石井 2010: 32)、これらの世帯の生活実態の把握がますます重要になっている。

老後生活費や介護費用と家計についての先行研究には岩田(1989)、岩田・平野・馬場(1996)、(財)家計経済研究所(2003)、内藤(2008)、結城(2009)等があるが、筆者は、高齢者世帯等の生活実態の把握と生活問題解決のために、政府が生産する家計・消費統計が有効に活用されるべきと考え研究を進めてきた(伊藤・伊藤 2002, 坂田・伊藤 2005, 伊藤・伊藤 2006)。また、筆者はこれまで介護保険サービス

や成年後見制度、日常生活自立支援事業等の利用過程に発生する「新家計労働」や「新家計支出」の発生・存在に注目し、生活の社会化論の新たな理論的深化に努めてきた(伊藤・伊藤 2001, Ito et al. 2004, 伊藤 2004, 伊藤 2005 a, 伊藤 2005 b, 伊藤 2007)が、これらの作業を通じて、介護保険料や介護サービス費などの支出を生活の社会化支出として位置付け、家計の側からみた制度の妥当性を検討する必要があるのではないかと考えるにいたった。

以上を背景として、本研究の目的は、第1に夫婦高齢者世帯及び単身高齢者世帯の家計収支構造を関連政府統計により生活福祉経営視点・ジェンダー視点により分析すること、第2に生活の社会化支出の現状を把握し、問題点を明らかにすることである。

2. 研究方法

上記目的に沿って、関連政府統計として総務省統計局「2004年全国消費実態調査」(以下、2004年調査と略記する)の公表データ(総務省統計局政府統計の総合窓口 <http://www.e-stat.go.jp/estat/html/NewList/000000640002/NewList-000000640002.html> 2010年9月12日アクセス)を加工・分析した²。

研究目的の第1に示した「夫婦高齢者世帯及び単身高齢者世帯の家計収支構造」については、2004年調査における「特定世帯編」の「高齢者世帯編」において介護サービスに対する支出金額が最も高か

1 社会保障審議会介護保険部会では、2010年5月から「介護保険法等の一部を改正する法律(2005年法律第77号)」の附則第2条の規定等により、第5期(2012~2014年)の介護保険料の算定や利用者負担のあり方など、介護保険制度全般に関する検討が行われてきた。2010年11月19日に開催された第36回の会議では、厚生労働省から「制度見直し事項の財政影響試算」についての資料が提出され、第5期の第1号被保険者の介護保険料水準は5,200円程度(第4期の全国平均介護保険料は4,160円)となるとの試算が示された。また、審議会委員等から5,200円の介護保険料が高すぎるとの批判もあることから、その軽減措置として、財政安定化基金等の取り崩しや高所得高齢者の自己負担の引き上げの案が示されたほか、現行制度の下では全額保険料からの給付となっている居宅介護支援に自己負担を導入する、軽度者の自己負担を引き上げる、介護保険施設における多床室の室料負担を見直す(値上げする)などの案が盛り込まれた(厚生労働省社会保障審議会介護保険部会 URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000wspu-att/2r9852000000wt1q.pdf>. 2010年11月20日アクセス)。

2 2010年9月30日に、「2009年全国消費実態調査」の結果の一部が公表されたが、本稿執筆中の2010年11月20日現在においても単身世帯のデータの一部しか入手できないため、本稿においては2004年調査のデータを使用した。「全国消費実態調査」は1959年の第1回調査以来5年ごとに実施され、2004年調査はその10回目当たる。調査目的は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、主要耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることである。「家計調査」が全国平均の家計収支の時系列の動きを明らかにするために行われ、標本数が約8,000世帯であるのに対し、「全国消費実態調査」の標本数は約59,400世帯(うち単身世帯約5,000世帯)と大規模であり、年間収入階級別、世帯主の年齢階級別などの各種世帯属性別あるいは地方別、都道府県別などの地域別に家計の実態を種々の角度から分析することができる。

った世帯が含まれる「(全世帯) 第 21 表 高齢者夫婦・夫婦高齢者世帯, 有業者の有無, 公的年金・恩給受給額階級・企業年金・個人年金受給額階級別 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出」及び「(単身世帯) 第 27 表 60 歳以上の男女, 年齢階級別 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出」を使用した。

研究目的の第 2 について, 2004 年調査によって把握できる介護の社会化に伴う支出としては, 「介護サービス」(以下, 「介護サービス(費)」)と「介護保険料」の二つが挙げられる。この二つは 2004 年調査から新設された支出項目である。また, 2004 年調査においては, 急速に進む高齢化の中で高齢者介護の負担が世帯の経済状況に与える影響が着目されていることから, 「特定世帯編」の中に「家族に要介護認定者のいる世帯」が新設され, 四つの表³が生産されている。

しかし, 「家族に要介護認定者のいる世帯」については, 「介護サービス(費)」に対する支出が他の世帯よりも高いことが予測されるにもかかわらず, 生産された統計表からは 10 大費目の中分類までしかデータが集計されていないことがわかった。つまり, 支出項目における小分類項目である「介護サービス(費)」は 10 大費目における「その他の消費支出」の中の「諸雑費」(中分類項目)の中に埋もれてしまい, 実態の把握ができなかった。また, 「介護保険料」についても「非消費支出」の「社会保険料」の中に含まれてしまっており, 「介護サービス(費)」と同様にデータが得られなかった。「高齢者世帯編」についてもすべての統計表について「介護サービス(費)」及び「介護保険料」が集計されているかどうかを調べたが, 「家族に要介護認定のいる世帯」と同じく, 「介護サービス(費)」と「介護保険料」が把握できる統計表は一つも生産されていなかった。

2004 年調査において生産され, 公表されているすべての統計表について調べてわかったことは, 「介護サービス(費)」が把握できるのは「品目編」

において生産されている統計表のみ, 「介護保険料」について把握できるのは「家計収支編」の勤労者世帯の統計表のみということであった(表 1)。

したがって, 第 2 の研究目的を明らかにするために使用したデータは, 表 1 に示すもののうち, 「介護サービス(費)」については「品目編」の「(二人以上の世帯) 第 4 表 世帯主の職業・世帯人員・世帯類型・主な年間収入の種類, 品目別 1 世帯当たり 1 か月間の支出(全世帯・勤労者世帯)」及び「(単身世帯) 第 5 表 男女, 年齢階級, 購入形態, 品目別 1 世帯当たり 1 か月間の支出(全世帯・勤労者世帯)」における全世帯のデータ, 「介護保険料」については「家計収支編」の「(二人以上の世帯) 第 6 表 世帯主の年齢階級別 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出(全世帯・勤労者世帯)」における勤労者世帯のデータ及び「(単身世帯) 第 35 表 男女, 年齢階級別 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出(全世帯, 勤労者世帯)」における勤労者世帯のデータとした。統計の加工・分析にあたっては, 伊藤(1990)に示された「東京都世帯階層別生計調査」の収支項目分類の考え方を一部援用した。「東京都世帯階層別生計調査」の収支項目分類の考え方を取り入れた理由は, 高齢者世帯等にとって問題となる介護の社会化に伴う「新家計支出」を分析する際, 生活経営の主体の側に立って収支構造を考えることが可能であると思われたからである。

なお, 介護の社会化に伴う「新家計支出」に関連する統計の一つに総務省統計局「消費者物価指数」がある。2005 年基準(全国, 年度平均)によって「介護サービス(費)」をみると, 2000 年には 91.4, 1 万分比でのウェイト 5 であったものが, 2009 年には 110.4, ウェイトは 10 となっている(総務省統計局政府統計の総合窓口 URL <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015977&cycocode=0>. 2010 年 11 月 9 日アクセス)。このこと自体, 介護保険関連の「新家計支出」の発生・存在を示しており, 生活

3 「第 71 表 要介護認定者の種類別 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出(全世帯・勤労者世帯)」「第 72 表 年間収入階級別 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出(全世帯・勤労者世帯)」「第 73 表 世帯主の年齢階級別 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出(全世帯・勤労者世帯)」「第 74 表 世帯類型別 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出(全世帯・勤労者世帯)」の計 4 表である。

表1 「2004年全国消費実態調査」において「介護サービス（費）」及び「介護保険料」が把握可能な統計表

<p>1. 「品目編」（報告書掲載表）で生産されている統計表のうち、「介護サービス（費）」が把握できる統計表（◆印をつけた計6表）</p> <p>(1) 「二人以上の世帯」では4表中4表</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「第1表 地域、品目別1世帯当たり1か月間の支出（全世帯・勤労者世帯）」 ◆「第2表 年間収入階級、品目別1世帯当たり1か月間の支出（全世帯・勤労者世帯）」 ◆「第3表 年間収入五分位階級・世帯主の年齢階級、購入形態、品目別1世帯当たり1か月間の支出（全世帯・勤労者世帯）」 ◆「第4表 世帯主の職業・世帯人員・世帯類型・主な年間収入の種類、品目別1世帯当たり1か月間の支出（全世帯・勤労者世帯）」 <p>(2) 「単身世帯」では1表中1表</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「第5表 男女、年齢階級、購入形態、品目別1世帯当たり1か月間の支出（全世帯・勤労者世帯）」 <p>(3) 「総世帯」では1表中1表</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「第6表 年間収入階級・年間収入五分位階級・世帯主の年齢階級、購入形態、品目別1世帯当たり1か月間の支出（全世帯・勤労者世帯）」 <p>(4) 「二人以上の世帯《購入先》」、(5) 「単身世帯《購入先》」、(6) 「総世帯《購入先》」、(7) 「特定世帯・高齢者世帯（二人以上の世帯）《購入先》」については、「その他の諸雑費」の中に埋もれてしまっており、「介護サービス（費）」の把握は不可能。</p> <p>* 男女別に「介護サービス（費）」が把握できる統計表は「単身世帯」の1表のみ。</p> <p>2. 「家計収支編」（報告書掲載表）で生産されている統計表のうち、世帯主の年齢階級別に集計された統計表で「介護保険料」が把握できる統計表（◆印をつけた計3表）</p> <p>(1) 「二人以上の世帯」32表中1表</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「第6表 世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出（全世帯・勤労者世帯）」 <p>(2) 「単身世帯」で6表中1表</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「第35表 男女、年齢階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出（全世帯、勤労者世帯）」 <p>(3) 「総世帯」で4表中1表</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「第41表 世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出（全世帯・勤労者世帯）」 <p>* なお、男女別に「介護保険料」が把握できる統計表は「単身世帯」の6表中3表（「第33表 男女、地域別1世帯当たり1か月間の収入と支出（全世帯、勤労者世帯）」「第34表 男女、年間収入階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出（全世帯、勤労者世帯）」「第35表 男女、年齢階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出（全世帯、勤労者世帯）」）。</p>
--

出所) 総務省統計局「2004年全国消費実態調査 統計表一覧」URL <http://www.e-stat.go.jp/estat/html/NewList/000000640002/NewList-000000640002.html>, 2010年8月16日アクセスより伊藤純作成。

の社会化における生活様式の変化を表すデータとして着目される。また、介護の社会化に伴う「新家計支出」に関するデータは厚生労働省によっても生産されている（「介護給付費実態調査報告」及び「国民生活基礎調査（介護票）」）。これら二つの統計の分析結果については、拙稿（伊藤 2007）を参照されたい。

3. 研究結果

(1) 夫婦高齢者世帯及び単身高齢者世帯の家計収支構造の把握

表2は、「公的年金・恩給受給額階級別にみた夫婦高齢者世帯（うち有業者なし）の1世帯当たり1か月間の収入と支出」である。ここでいう夫婦高齢者世帯とは、65歳以上の夫婦のみで構成される世帯をいう。公的年金・恩給受給階級は、「全国消費実態調査」の「年間収入調査票（11月末日）」において記入された過去1年間の金額に基づいて区分さ

れている。一方、実収入における「公的年金給付」額は調査年の9月から11月の家計簿に記入された金額を平均して算出したものである。そのため、「公的年金給付」額を単純に12倍（12か月分）にしても各公的年金・恩給受給階級とは一致しないことに注意が必要である。

世帯主の年齢は平均74.1歳で、持ち家率は平均89%である。持ち家率は、公的年金・恩給受給額が320万円以上のグループで9割を超え、高率である。実収入の平均は約18万8,000円、可処分所得の平均は16万7,000円である。実収入、可処分所得とも公的年金・恩給受給額が「80万円未満」の世帯を除き、受給額階級が上がるにつれて高くなる傾向がみてとれる。

可処分所得に対する消費支出の割合から算出される平均消費性向は、平均で147.6%、受給額階級「80～120万円」の世帯では200.4%とかなりの赤

表2 公的年金・恩給受給額階級別にみた夫婦高齢者世帯（うち有業者なし）の1世帯当たり1か月間の収入と支出

(単位: 円)

収支項目	平均	公的年金・恩給受給額階級 (万円)										
		80未満	80~120	120~160	160~200	200~240	240~280	280~320	320~360	360~440	440~520	520以上
世帯主の年齢(歳)	74.1	75.4	75.5	74.4	74.2	73.3	73.5	73.1	73.8	74.5	74.7	75.0
持ち家率(現住居)(%)	89.0	82.4	75.6	80.4	80.1	78.7	81.1	86.3	90.8	94.1	96.0	97.0
年間収入(千円)	3,965	1,605	2,111	2,101	2,381	2,725	3,188	3,526	3,977	4,464	5,311	6,753
実収入	187,976	103,780	85,841	94,642	111,071	122,544	142,590	165,326	187,637	219,434	251,449	315,311
社会保険給付	172,386	92,195	66,402	77,355	97,901	110,263	130,376	151,783	174,304	201,927	231,506	293,613
公的年金給付	171,191	88,150	61,144	75,047	96,746	109,230	130,025	149,888	173,877	200,713	230,344	292,978
仕送り金	519	248	3,463	1,823	391	211	489	279	699	355	179	405
実収入以外の収入	323,552	178,663	185,183	185,453	227,235	241,954	259,003	288,106	330,725	369,034	421,051	459,747
預貯金引出	289,388	164,086	153,481	150,843	208,594	217,125	233,586	260,371	293,906	332,877	366,919	414,823
保険取金	20,000	12,600	23,725	30,248	13,411	13,851	15,107	17,797	24,759	17,304	26,586	27,066
有価証券売却	1,833	—	—	—	—	2,393	2,188	780	1,278	2,614	5,558	—
可処分所得	166,611	92,415	73,871	83,337	99,904	109,815	126,136	146,600	167,687	194,209	224,274	273,611
消費支出	245,856	157,567	148,008	149,017	172,220	197,542	206,409	220,295	240,465	281,112	307,028	355,021
食料	59,745	45,731	44,835	47,016	47,606	53,071	54,651	56,950	61,031	63,883	67,519	72,250
住居	20,737	13,405	12,163	11,116	17,324	18,727	14,969	20,233	18,785	22,256	27,817	35,876
光熱・水道	16,204	13,827	15,103	14,289	15,336	14,076	15,804	16,068	15,986	16,549	17,681	18,908
家具・家事用品	8,975	5,892	4,859	4,995	8,873	7,912	6,878	7,913	8,527	9,716	10,887	16,072
被服及び履物	9,030	3,303	4,618	3,960	4,895	6,585	6,542	7,608	8,102	10,322	14,581	17,330
保健医療	15,820	10,361	9,098	8,379	9,830	14,172	13,543	14,000	15,763	18,737	19,109	20,181
交通・通信	24,723	12,155	13,597	14,203	14,350	18,583	20,824	21,448	24,518	28,933	31,273	37,707
教育	2	—	—	—	—	—	—	—	—	5	9	—
教養娯楽	30,609	18,139	13,675	15,789	16,243	20,982	26,706	24,043	29,575	37,464	39,059	50,535
その他の消費支出	60,010	34,754	30,061	29,269	37,761	43,434	46,492	52,031	58,180	73,246	79,093	86,163
非消費支出	21,364	11,364	11,970	11,305	11,167	12,729	16,454	18,727	19,950	25,225	27,176	41,700
平均消費性向(%)	147.6	170.5	200.4	178.8	172.4	179.9	163.6	150.3	143.4	144.7	136.9	129.8
エンゲル係数(%)	24.3	29.0	30.3	31.6	27.6	26.9	26.5	25.9	25.4	22.7	22.0	20.4
貯蓄現在高(千円)	22,574	11,015	14,641	11,936	13,649	13,133	15,283	17,239	21,822	26,967	32,095	40,922
負債現在高(千円)	458	529	273	695	165	249	361	537	722	302	361	781
費目別構成比(%)												
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	24.3	29.0	30.3	31.6	27.6	26.9	26.5	25.9	25.4	22.7	22.0	20.4
住居	8.4	8.5	8.2	7.5	10.1	9.5	7.3	9.2	7.8	7.9	9.1	10.1
光熱・水道	6.6	8.8	10.2	9.6	8.9	7.1	7.7	7.3	6.6	5.9	5.8	5.3
家具・家事用品	3.7	3.7	3.3	3.4	5.2	4.0	3.3	3.6	3.5	3.5	3.5	4.5
被服及び履物	3.7	2.1	3.1	2.7	2.8	3.3	3.2	3.5	3.4	3.7	4.7	4.9
保健医療	6.4	6.6	6.1	5.6	5.7	7.2	6.6	6.4	6.6	6.7	6.2	5.7
交通・通信	10.1	7.7	9.2	9.5	8.3	9.4	10.1	9.7	10.2	10.3	10.2	10.6
教育	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	—
教養娯楽	12.4	11.5	9.2	10.6	9.4	10.6	12.9	10.9	12.3	13.3	12.7	14.2
その他の消費支出	24.4	22.1	20.3	19.6	21.9	22.0	22.5	23.6	24.2	26.1	25.8	24.3

(出所) 総務省統計局「2004年全国消費実態調査」高齢者世帯編 第21表より伊藤純作成。

字家計であることがわかる。また、生活水準の高低を表す一つの指標となるエンゲル係数（消費支出に占める食料費の割合）は、「80万円未満」「80～120万円」「120～160万円」の低所得世帯で30%前後と高率である。消費支出における「家具・家事用品」「被服及び履物」「交通・通信」「教養娯楽」「その他の消費支出」などへの支出額について、「80～120万円」の世帯と「440～520万円」の世帯とを比べると前者は後者の3割から4割程度と低い支出額にとどまっている。「保健医療」についても「80～120万円」の世帯の支出金額は「440～520万円」の世帯の5割弱であり、本来、経済状況によって左右されるべきではないと思われる健康維持や治療のための費用に格差が生じていることが窺える。

一方、公的年金・恩給受給額が360万円以上の世帯では、「被服及び履物」に1万円から1万7,000円程度、「教養娯楽」に3万7,000円から5万円程度の支出をしている。これらの世帯の消費支出の費目別構成割合をみると、「被服及び履物」の構成割合は4から5%近く、「教養娯楽」の構成割合は13から14%である。しかし、平均消費性向は「360～440万円」で144.7%、「440～520万円」で136.9%、「520万円以上」で129.8%などとなっており赤字家計である。いずれの世帯も赤字部分は貯蓄の引き出しなどによって補てんする必要がある。

収入においては「実収入」よりも「実収入以外の収入」の額が上回っていた。特に「実収入以外の収入」に占める「預貯金引出」の割合が高かったが、「保険取金（個人年金、厚生年金基金、確定拠出年金等の私的年金を含む）」や「有価証券売却」など、「自立的収入」とも言える「見せかけの収入」が把握できた。これらは民間営利セクターによる「収入の私的保険による生活の社会化」が進んでいることを示すものとして注目される。また、「実収入」における「仕送り金」については、夫婦高齢者世帯のうち、年金受給額階級「80～120万円」「120～160万円」の世帯について、それぞれ3,463円、1,823円と他の世帯よりも高い傾向にあった。

次に、表3により60歳以上の無職単身世帯の家計を性別、年齢階級別にみる。集計世帯数について、

男性が女性よりも少ないことに注意が必要である。持ち家率は「75歳以上」を除き男性よりも女性の方が高いが、居住水準がどの程度であるかはこの統計からは把握できない。

年間収入は、「60～64歳」を除き男性が女性を上回っている。実収入については、年齢階級が高いほど男女差が大きく、70歳代においては3から5万円ほど男性の方が高い。これは社会保障給付（特に公的年金給付）の男女差を反映したものである。実収入における仕送り金の額は「65～69歳」を除き、女性の方が男性を上回っている。先に触れた収入の私的保険による社会化を示す保険取金と、有価証券売却についても男女差が大きく、平均してみれば男性の方が女性の支出金額を上回る。

平均消費性向をみると男女とも概ね赤字家計であるが、女性の方がその程度は大きいことがわかる。しかしながら、エンゲル係数については男性が女性よりも高い傾向にある。これは、女性が「魚介類」「肉類」「乳卵類」「野菜・海藻」「果物」「油脂・調味料」などの素材や「菓子類」などに多く支出しているのに対して、男性は「調理食品」「酒類」「外食」への支出が多く、この3品目だけで食料費の45%近くを占めていることが影響しているものと思われる。

その他、男女差が大きい費目・品目としては「被服及び履物」、「保健医療」、「交通・通信」などが挙げられる。また、「その他の消費支出」における「諸雑費」について、女性の方が男性を上回っている。「諸雑費」には「理美容サービス」「理美容用品」「身の回り用品」などが含まれるほか、介護サービスにかかった費用も含まれていることに注意が必要であるが、先述のとおり、2004年調査において「介護サービス（費）」をピックアップできる統計表は品目編において生産されたものに限られている。「介護サービス（費）」については、次の項で取り上げる。

表3 性別、年齢階級別にみた無職高齢単身世帯の1世帯当たり1か月間の収入と支出

(単位: 円)

	男 性				女 性			
	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
集 計 世 帯 数	55	109	86	148	212	395	463	659
世帯数分布(抽出率調整)	4,562	8,671	7,029	12,417	8,970	18,079	23,813	33,185
(1万 分 比)	1,396	2,653	2,151	3,800	1,067	2,151	2,833	3,948
年 齢 (歳)	62.0	67.0	72.0	79.2	62.3	67.2	72.0	79.2
持 ち 家 率 (現 住 居) (%)	57.5	62.4	65.9	79.9	77.1	82.8	76.7	78.9
家賃・地代を支払っている世帯の割合(%)	48.1	37.5	35.7	22.0	24.5	19.3	26.8	23.0
年 間 収 入 (千円)	1,967	2,283	2,592	2,627	2,071	2,048	2,112	2,054
実 収 入	130,221	143,293	172,124	188,728	115,745	144,644	140,199	137,043
経 常 収 入	123,729	136,616	169,307	185,240	107,268	136,070	134,384	132,071
社 会 保 障 給 付	123,581	131,998	160,126	179,501	101,454	130,254	130,537	125,217
公 的 年 金 給 付	97,097	121,778	155,691	173,240	95,803	128,023	127,462	123,752
仕 送 り 金	128	3,507	23	—	1,695	2,357	1,358	1,515
実 収 入 以 外 の 収 入	285,969	183,811	203,469	193,289	235,076	205,949	178,760	165,047
預 貯 金 引 出	200,152	160,630	166,197	173,313	197,419	177,972	161,467	153,859
保 険 取 金	13,854	13,403	30,027	11,693	24,832	13,876	7,778	4,991
有 価 証 券 売 却	67,981	2,063	—	1,083	150	2,668	7	950
可 処 分 所 得	118,318	131,010	156,217	174,151	98,529	137,144	132,773	130,421
実 支 出	145,039	164,880	184,651	180,226	200,588	175,521	168,728	146,053
消 費 支 出	133,136	152,597	168,743	165,648	183,372	168,020	161,302	139,431
食 料	36,428	38,073	37,521	36,242	34,383	31,716	32,781	29,475
穀 類	3,700	3,737	3,361	3,388	3,352	3,269	3,078	2,905
魚 介 類	3,235	3,401	3,295	3,312	3,878	3,412	3,568	3,768
肉 類	1,646	1,611	1,537	1,328	2,210	1,735	1,916	1,521
乳 卵 類	1,292	1,414	1,330	1,526	1,680	1,700	1,794	1,761
野 菜 ・ 海 藻	4,826	4,754	4,288	4,313	6,151	5,809	6,088	5,478
果 物	1,559	1,857	1,867	2,319	2,479	2,634	2,393	2,234
油 脂 ・ 調 味 料	1,590	1,255	1,081	1,155	1,811	1,573	1,551	1,489
菓 子 類	1,168	918	1,595	1,460	1,959	1,967	2,136	2,080
調 理 食 品	5,189	4,437	5,245	5,430	3,288	3,410	4,019	3,605
飲 料	2,811	1,767	1,748	1,338	1,985	1,748	1,684	1,538
酒 類	2,706	3,558	2,320	2,856	1,048	801	629	616
外 食	6,706	9,363	9,854	7,818	4,543	3,658	3,926	2,480
住 居	19,397	20,474	32,559	22,144	20,420	20,439	21,828	19,897
光 熱 ・ 水 道	9,881	9,549	9,988	10,392	11,546	10,509	10,563	9,901
家 具 ・ 家 事 用 品	2,770	3,726	4,539	8,621	6,717	6,408	4,997	5,141
被 服 及 び 履 物	2,920	4,688	3,660	4,460	10,557	8,941	8,543	5,506
保 健 医 療	7,974	5,518	6,355	7,154	14,554	8,428	7,067	8,824
医 薬 品	1,541	1,382	1,270	1,574	1,331	1,207	1,240	1,489
健 康 保 持 用 撰 取 品	261	438	1,124	743	1,391	1,838	1,339	1,247
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	2,629	707	501	1,147	1,914	745	948	934
保 健 医 療 サ ー ビ ス	3,544	2,991	3,460	3,689	9,919	4,638	3,540	5,155
交 通 ・ 通 信	17,525	17,080	16,284	14,066	19,784	15,216	11,122	9,185
教 育	—	—	—	—	—	—	—	—
教 養 娯 楽	13,096	24,327	27,310	26,150	20,865	22,880	19,496	16,178
そ の 他 の 消 費 支 出	23,144	29,161	30,528	36,420	44,547	43,483	44,904	35,326
諸 雑 費	9,298	9,265	9,129	11,767	22,272	17,386	18,049	13,233
交 際 費	12,833	19,367	19,651	23,820	21,737	25,669	26,050	21,403
仕 送 り 金	681	529	693	832	389	384	422	516
非 消 費 支 出	11,903	12,283	15,908	14,577	17,216	7,501	7,426	6,622
直 接 税	3,511	2,280	3,946	4,489	9,546	2,086	1,420	1,465
社 会 保 険 料	7,861	9,907	10,421	9,950	7,670	5,414	5,958	5,151
実 支 出 以 外 の 支 出	264,290	165,249	202,639	206,906	155,860	174,276	155,473	160,827
預 貯 金	123,564	140,462	186,261	191,284	126,080	148,149	133,709	144,319
保 険 掛 金	7,887	5,792	6,155	12,236	10,050	14,920	12,051	6,504
有 価 証 券 購 入	119,425	3,278	4,124	—	89	45	42	700
土 地 家 屋 借 金 返 済	5,908	1,995	582	703	1,330	1,259	354	219
平 均 消 費 性 向 (%)	112.5	116.5	108.0	95.1	186.1	122.5	121.5	106.9
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	27.4	24.9	22.2	21.9	18.8	18.9	20.3	21.1
貯 蓄 現 在 高 (千円)	12,950	15,991	18,957	21,437	17,425	15,785	15,561	12,168
負 債 現 在 高 (千円)	1,424	354	322	148	237	82	74	103

(出所) 総務省統計局「2004年全国消費実態調査」高齢者世帯編 第27表より伊藤純作成。

(2) 生活の社会化支出の現状と問題点

先述のとおり、2004年調査において介護の社会化に伴う「新家計支出」に該当する支出項目は「介護サービス（費）」と「介護保険料」である。ここでは、「介護サービス（費）」が把握可能な品目編から、60歳代以上の高齢者がいる世帯及び主な年間収入の種類が公的年金・恩給である世帯と50歳代から70歳代の単身世帯（男女）を取り上げ、「東京都世帯階層別生計調査」の収支項目分類の考え方を援用し、加工・分析した結果を述べる。また、「介護保険料」が把握可能な家計収支編から、二人以上の世帯及び単身世帯を取り上げ、「新家計支出」の発生状況についてみていくこととする。

1) 「介護サービス（費）」の発生状況

表4は、「65歳以上の無職世帯員がいる世帯、主な年間収入の種類が公的年金・恩給である世帯の1世帯当たり1か月間の『生活支出』」である。「生活支出」とは「衣食住費用」、「健康文化費用」、「子育て関係費用」から構成される。「生活支出」という概念を用いるのは、前項で取り上げた高齢者世帯の家計収支構造を、より高齢者世帯の生活の現実に即して考える際に有効な分類方法であると考えたためである。ここでは、加工前の統計表においては「その他の消費支出」の「諸雑費」の中の「その他の諸雑費」扱いされている「介護サービス（費）」を、「家具・家事用品」の中の一品目に位置付けられている「家事使用人給料」とともに「保健医療」の中に組み込み、項目名を「保健・医療・介護・世話費」として「健康文化費用」の中に位置付けた。また、「東京都世帯階層別生計調査」においては、「たばこ」費が「健康文化費用」の中に含まれていたが、昨今の喫煙と健康をめぐる議論に鑑み、「生活支出」ではなく「その他の生活支出」の中に含めることとした。その他、表の注記に記した細かな品目の組み換えを行った。

表4によれば、65歳以上の無職世帯員がいる世帯の世帯類型において、「介護サービス（費）」の支出が最も高い世帯は「男親又は女親（65歳以上）と子供夫婦の世帯」の3,339円である。続いて、集計世帯数は少ないが「高齢者夫婦と子供夫婦の世帯」

3,084円が高額である。この二つの世帯については「保健医療サービス」への支出も1万円を上回っていることから、医療や介護に対するニーズの高い高齢者が子供夫婦と同居しながら生活を営んでいる状況があることが窺える。また、これら二つの世帯については、「子育て関係費」における「国内遊学送り金」への支出が高いこともみて取れる。

「保健・医療・介護・世話費」と「子育て関係費」の合計額が、「生活支出」に占める割合は「男親又は女親（65歳以上）と子供夫婦の世帯」で12%、「高齢者夫婦と子供夫婦の世帯」で17%を占めている。参考までに2007年の「国民生活基礎調査」によれば、「介護を要する者1人当たり平均居宅サービス費用額」は17,864円であった（総務省統計局政府統計の総合窓口URL <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001051945> 2010年9月21日アクセス）。「2004年全国消費実態調査」の特定世帯編「家族に要介護認定者のいる世帯」で「介護サービス（費）」が把握可能であったならば、「介護サービス（費）」を含む「保健・医療・介護・世話費」はより高く出てくるのではないかとということが類推される。

なお、同じく表4に主な年間収入の種類が「公的年金・恩給」である世帯についても掲載した。全世帯の「介護サービス（費）」平均月額が434円であるのに対し、この世帯は877円で約2倍であった。

続いて、表5により50歳から70歳代の単身世帯の「生活支出」と「介護サービス（費）」について、男女別に分析した結果を述べる。どの年齢階級においても集計世帯数は男性よりも女性が多く、特に60歳代以上については男性のサンプルが少ないことに留意しながら数値を読む必要がある。持ち家率は女性の方が高く、家賃・地代を支払っている世帯の割合は男性の方が高い。「生活支出」は50歳代、60歳代については男性よりも女性の方が多いが、70歳代になると男性の方が女性よりも2万円ほど多くなる。「生活支出」における「衣食住費用」への支出は、「50～59歳」「60～69歳」では女性の方が男性よりも高いが、「70歳以上」になると男性の方が女性よりも高くなる。その性比（男性を100と

表4 65歳以上の無職世帯員がいる世帯、主な年間収入の種類が「公的年金・恩給」である世帯の1世帯当たり1か月間の「生活支出」

(単位: 円)

	全世帯	65歳以上の無職世帯員がいる世帯平均	高齢者夫婦のみの世帯	高齢者夫婦と未婚の子供の世帯	高齢者夫婦と未婚の孫の世帯	高齢者夫婦と未婚の子供夫婦の世帯	男親又は女親(65歳以上)と未婚の孫の世帯	男親又は女親(65歳以上)と子供夫婦の世帯	男親又は女親(65歳以上)と子供夫婦の孫の世帯	主な年間収入の種類が「公的年金・恩給」である世帯
集計世帯数	53,112	17,434	6,880	1,603	328	1,294	1,032	1,579	2,945	10,858
世帯数分布(抽出率調整)	845,599	270,600	110,665	26,106	4,776	18,867	16,810	22,241	44,385	170,162
世帯数分布(1万分比)	10,000	3,200	1,309	309	56	223	199	263	525	2,012
世帯人員(人)	3.26	3.16	2.00	3.12	4.00	5.91	2.08	3.00	4.71	2.35
18歳未満人員	0.70	0.29	—	0.00	—	1.29	—	—	0.80	0.05
65歳以上人員	0.59	1.57	1.81	1.72	2.02	1.96	1.05	1.33	1.08	1.45
うち無職者人員	0.46	1.44	1.66	1.52	1.88	1.76	1.04	1.21	1.05	1.27
有業人員(人)	1.49	1.02	0.19	1.10	1.78	2.24	0.78	1.28	2.13	0.52
世帯主の年齢(歳)	53.7	64.1	72.6	68.7	56.4	52.9	60.5	59.5	52.1	69.6
世帯主の性別 男(人)	0.922	0.923	0.989	0.961	0.974	0.990	0.410	0.973	0.978	0.933
世帯主の性別 女(人)	0.078	0.077	0.011	0.039	0.026	0.010	0.590	0.027	0.022	0.067
持ち家率(現住居)(%)	80.4	92.0	89.4	90.9	98.8	99.5	82.3	96.9	97.7	90.3
うち住宅ローン保有率	30.9	18.7	7.1	13.6	27.3	36.0	13.4	27.0	37.9	8.1
家賃・地代を支払っている世帯の割合(%)	21.6	11.0	14.0	11.1	3.6	3.2	21.1	5.8	5.6	12.0
現住居の延べ床面積(m ²)	118.8	138.0	119.1	123.4	183.7	189.6	106.1	163.0	162.3	122.1
自動車保有台数(千世帯当たり)	1.452	1.391	791	1,297	2,134	2,642	795	1,693	2,199	1,012
自動車保有率(%)	86.4	78.3	64.7	81.1	95.2	98.1	63.3	92.0	96.5	71.8
年間収入(千円)	6,925	6,283	4,351	5,773	9,603	10,045	4,659	7,495	9,181	4,139
生活支出	320,063	308,239	256,737	276,926	409,093	423,864	216,140	364,386	398,354	264,984
衣食住費用	149,467	150,168	135,101	147,541	177,350	186,916	117,452	165,662	170,672	137,621
食べもの費	77,801	79,813	69,195	80,891	94,401	103,969	57,921	85,689	95,302	72,267
穀類	8,183	9,142	7,367	9,840	11,939	12,963	6,052	9,549	11,415	8,159
生鮮魚介・生鮮肉	10,478	11,162	9,006	11,936	14,312	15,803	7,092	12,445	14,080	9,779
魚介加工品・加工肉	3,719	4,138	3,707	4,427	4,875	5,229	3,077	4,254	4,753	3,851
卵卵類	3,500	3,631	3,161	3,913	3,680	4,944	2,667	3,555	4,382	3,316
生鮮野菜	6,740	7,705	7,083	8,534	9,278	9,139	5,795	8,379	8,207	7,408
野菜加工品、乾物・海藻、大豆加工品	3,236	3,837	3,739	4,263	4,606	4,229	2,904	3,836	3,960	3,786
果物	3,601	4,679	4,977	4,842	5,295	4,172	3,979	5,205	4,140	4,918
油脂・調味料	3,231	3,360	2,884	3,519	3,894	4,508	2,357	3,404	4,082	3,073
菓子類	5,999	5,987	5,266	5,436	6,775	8,096	4,265	6,277	7,331	5,334
調理食品	8,046	8,009	6,506	8,380	8,499	10,707	6,618	7,932	10,325	6,807
主食的調理食品	3,148	2,987	2,602	3,216	3,058	3,447	2,734	3,035	3,590	2,700
他の調理食品	4,898	5,022	3,904	5,165	5,441	7,260	3,884	4,897	6,735	4,107
飲料	3,796	3,628	2,930	3,760	4,087	4,923	3,030	3,737	4,500	3,169
酒類	3,706	3,748	3,296	3,522	5,282	4,553	3,322	4,835	4,328	3,495
外食	13,565	10,788	9,275	8,516	11,878	14,705	7,763	12,302	13,800	9,173
住まい費*	29,989	28,586	30,028	27,591	31,484	28,128	28,127	32,678	24,576	28,836
家賃地代	9,972	3,875	4,601	4,453	1,470	914	8,246	2,416	1,821	3,989
設備・修繕	7,967	12,843	14,285	11,263	17,119	14,001	10,740	15,905	10,218	13,409
家具・家事用品**	9,812	10,197	9,114	10,436	11,824	12,124	7,340	12,828	11,240	9,551
光熱水費	19,672	20,741	16,632	21,224	25,008	29,085	15,846	21,764	26,251	17,868
被服・身の回り費***	22,005	21,028	19,246	17,835	26,457	25,734	15,558	25,531	24,543	18,650
健康文化費用	88,436	84,664	75,588	74,219	105,088	109,903	57,221	99,439	105,112	77,146
保健・医療・介護・世話費*4	13,722	16,795	16,849	16,398	23,404	16,299	13,113	19,617	16,417	16,772
医薬品	1,968	2,488	2,646	2,607	2,895	2,463	1,988	2,313	2,287	2,515
健康保持用摂取品	1,190	1,509	1,875	1,483	1,363	1,011	1,179	1,419	1,208	1,635
保健医療用具・器具	2,208	2,298	2,009	1,691	4,054	2,812	2,287	2,421	2,865	2,026
保健医療サービス	7,923	9,330	9,848	9,626	12,008	9,299	6,071	10,126	8,319	9,718
介護サービス	434	1,170	472	991	3,084	714	1,589	3,339	1,737	877
家事使用人給料	107	183	207	151	214	7	187	169	255	138
教養娯楽費	33,143	32,569	33,254	30,881	32,055	36,998	23,727	33,750	34,628	32,671
教養娯楽用耐久財	3,189	2,659	2,381	2,065	2,232	4,218	2,137	2,717	3,167	2,560
教養娯楽用品	6,649	6,420	5,742	5,509	7,518	8,156	5,224	7,410	7,512	5,868
書籍・他の印刷物	4,976	5,062	4,981	5,164	5,348	5,354	4,583	5,054	5,347	4,933
教養娯楽サービス	18,329	18,429	20,151	18,142	16,958	19,269	11,783	18,569	18,602	19,310
交通・通信	40,576	34,611	25,374	26,660	47,730	54,760	19,948	44,948	52,452	27,537
交通	7,357	6,471	6,856	5,784	4,759	6,941	5,059	6,217	7,161	6,357
タクシー代	514	706	946	707	378	293	969	632	361	789
自動車等関係費*5	20,012	17,143	11,126	13,092	28,114	28,190	7,804	25,895	27,907	13,001
通信	13,207	10,997	7,392	7,784	14,857	19,629	7,085	12,836	17,384	8,179
つきあい費	995	689	111	280	1,899	1,846	433	1,124	1,615	1,166
子育て関係費用*6	26,389	16,078	619	810	4713	56,809	1,121	22,710	44,428	2,143
教育	16,348	8,218	7	353	413	36,871	6	452	27,614	1,084
保育所費用	467	78	1	0	0	164	0	1	180	8
子供用衣類	1,609	848	510	239	723	1,994	159	961	1,305	531
国内遊学仕送り金	7,965	6,934	101	218	46,681	17,780	956	21,296	15,329	520
その他の生活支出	55,664	57,147	45,225	54,205	78,626	70,227	40,160	76,407	77,885	47,937
他の仕送り金	1,419	1,231	761	471	1,816	1,469	1,327	2,896	1,477	891
世帯主こづかい	15,455	11,004	8,284	8,267	18,789	15,146	4,337	15,987	18,386	8,586
他のこづかい	7,681	7,775	1,131	14,804	7,658	17,827	6,943	4,377	15,966	3,440
たばこ	1,207	1,054	734	1,038	1,798	1,243	1,203	1,281	1,240	879
準義務的支出	11,918	10,978	8,207	9,136	16,796	16,537	6,739	13,568	16,083	8,957
火災保険料	1,036	1,382	1,424	1,347	2,219	1,385	905	1,345	1,414	1,343
自動車保険料	3,697	3,517	2,492	2,505	4,747	5,711	2,109	4,222	5,586	2,897
自動車保険料以外の輸送機器保険料	45	31	18	39	31	16	32	33	69	29
非貯蓄型保険料	5,455	4,655	3,643	4,385	6,740	6,561	2,682	6,059	6,283	3,987
他の負担費	1,685	1,393	630	860	3,059	2,864	1,011	1,909	2,731	701
その他	846	788	845	573	720	998	693	786	759	644
臨時的支出	17,138	24,317	25,263	19,916	31,049	17,007	18,918	37,512	23,974	24,540
信仰・祭祀費	1,478	2,341	2,589	2,156	1,883	1,123	2,882	3,198	1,909	2,465
祭具・墓石	407	668	875	807	422	90	856	439	355	799
婚礼関係費	910	952	263	394	—	1,391	—	2,530	2,834	569
葬儀関係費	1,466	2,424	1,716	1,711	1,876	805	3,014	3,883	3,669	1,750
他の冠婚葬祭費	267	387	480	499	289	164	301	436	255	450
贈与金	12,145	16,880	18,601	13,746	25,899	12,935	11,353	25,930	14,406	17,845
寄付金	465	665	739	603	680	499	512	1,096	546	662

* 住まい費には、火災保険料を除く「住居費」、加工前の統計では、家具・家事用品に分類されていた「他の清掃代」と、その他の消費支出に分類されていた「住宅関係負担金」を含む。

** 家具・家事用品費には「修理代」「賃借料」を含む。「家事使用人給料」「他の清掃代」は除く。

*** 被服・身の回り費には、加工前の統計では、被服及び履物費に分類されていた「子供用衣類」「学校制服」を除く、その他の消費支出に分類されていた「身の回り用品」「理美容サービス」「理美容用品」を含む。

*4 保健・医療・介護・世話費には、加工前の統計では、その他の消費支出に分類されていた「介護サービス」、家具・家事用品に分類されていた「家事使用人給料」を含む。

*5 自動車関係費には、「自動車保険料」・「自動車保険料以外の輸送機器保険料」を含まない。

*6 子育て関係費用には加工前の統計では、その他の消費支出に分類されていた「保育所費用」、被服及び履物費に分類されていた「子供用衣類」、その他の消費支出に分類されていた「国内遊学仕送り金」を含む。

出所) 総務省統計局「2004年全国消費実態調査」品目編 第4表より伊藤純作成。

表 5 性別、年齢階級別にみた単身世帯 1 世帯当たり 1 か月間の「生活支出」

(単位: 円)

	50～59 歳			60～69 歳			70 歳以上			(再掲) 65 歳以上		
	男 性	女 性	性 比 (男性=100)	男 性	女 性	性 比 (男性=100)	男 性	女 性	性 比 (男性=100)	男 性	女 性	性 比 (男性=100)
集計世帯数	208	331	159	228	885	388	273	1,232	451	408	1,731	424
世帯数分布 (抽出率調整)	23,543	19,923	85	17,869	41,212	231	23,717	62,724	264	33,963	86,273	254
世帯数分布 (1 万分比)	711	602	85	540	1,245	231	717	1,895	264	1,026	2,607	254
年齢(歳)	55.2	55.4		64.9	65.0		76.2	76.0		73.4	73.6	
持ち家率 (%)	43.5	54.9	126	58.5	75.5	129	74.3	78.6	106	71.0	78.6	111
うち住宅ローン保有率 (%)	13.5	15.5	115	9.8	6.2	63	2.3	1.4	61	3.7	2.4	65
家賃・地代支払っている世帯の割合 (%)	47.4	43.8	92	41.2	26.0	63	27.4	25.4	93	30.1	24.8	82
現住居の延べ床面積 (m ²)	68.7	78.9	115	77.3	92.6	120	97.9	91.7	94	94.1	92.4	98
自動車保有台数 (千世帯当たり)	624	515	83	494	289	59	430	109	25	451	140	31
自動車保有率 (%)	57.3	49.6	87	46.6	28.2	61	40.0	10.3	26	41.8	13.4	32
年間収入	4,777	3,033	63	2,898	2,440	84	2,886	2,203	76	2,788	2,249	81
生活支出	175,749	193,358	110	159,503	176,298	111	171,144	151,970	89	165,923	155,959	94
衣食住費用	92,395	107,449	116	91,266	97,612	107	96,935	89,010	92	93,772	90,069	96
食べもの費	53,731	39,907	74	45,136	41,045	91	44,345	37,451	84	44,710	37,769	84
穀類	2,965	3,194	108	3,675	3,648	99	3,743	3,359	90	3,679	3,408	93
生鮮魚介・生鮮肉	2,716	3,761	138	3,581	4,300	120	3,683	3,894	106	3,644	3,974	109
魚介加工品・加工肉	1,309	1,898	145	1,492	1,985	133	1,823	2,121	116	1,716	2,069	121
卵類	1,204	1,559	129	1,444	1,673	116	1,651	1,826	111	1,565	1,791	114
生鮮野菜	1,814	3,205	177	3,908	4,043	103	3,020	3,943	131	3,531	3,975	113
野菜、乾物・海藻、大豆加工品	1,119	1,941	173	1,553	2,160	139	1,686	2,119	126	1,648	2,103	128
果物	1,467	2,068	141	2,048	2,944	144	2,827	2,826	100	2,708	2,888	107
油脂・調味料	884	1,377	156	1,283	1,676	131	1,183	1,584	134	1,192	1,602	134
菓子類	1,999	3,600	180	1,683	3,791	225	2,452	3,402	139	2,263	3,452	153
調理食品	6,870	4,612	67	5,182	4,104	79	5,733	4,132	72	5,386	4,087	76
主食的調理食品	3,366	2,440	72	2,285	1,839	80	2,580	1,759	68	2,395	1,730	72
他の調理食品	3,504	2,172	62	2,897	2,265	78	3,153	2,373	75	2,991	2,357	79
飲料	2,846	2,331	82	2,114	2,006	95	1,746	1,794	103	1,767	1,808	102
酒類	3,386	1,508	45	3,583	1,096	31	3,054	941	31	3,250	959	30
外食	24,731	8,853	36	13,434	7,619	57	11,743	5,508	47	12,362	5,653	46
随費	421	—	—	156	—	—	—	—	—	—	—	—
住まい費*	24,106	32,031	133	29,644	27,395	92	34,758	26,322	76	31,454	26,558	84
家賃地代	14,743	18,223	124	15,828	9,294	59	8,715	8,554	98	10,733	8,645	81
設備・修繕	3,680	4,195	114	9,027	10,054	111	18,834	11,388	60	14,239	11,297	79
家具・家事用品**	3,389	6,233	184	3,147	6,278	199	6,059	4,971	82	5,299	5,214	98
光熱・水道	8,290	10,138	122	9,631	10,817	112	10,639	10,367	97	10,335	10,430	101
被服・身の回り費***	6,268	25,373	405	6,955	18,355	264	7,193	14,870	207	7,273	15,312	211
健康文化費用	55,925	58,691	105	44,262	50,150	113	49,625	37,837	76	48,824	40,064	82
保健・医療・介護・世話費*4	8,385	6,446	77	6,266	10,572	169	8,192	8,884	108	7,450	8,807	118
医薬品	1,146	1,076	94	1,326	1,546	117	1,684	1,437	85	1,552	1,407	91
健康保持用摂取品	278	1,141	410	539	1,542	286	1,025	1,379	135	894	1,443	161
保健医療用品・器具	476	864	182	1,107	1,166	105	826	1,052	127	796	1,005	126
保健医療サービス	6,273	2,993	48	3,014	6,147	204	3,326	4,406	132	3,169	4,449	140
介護サービス	—	160	—	121	63	52	161	331	206	176	269	153
家事使用人給料	212	213	100	159	108	68	1,170	278	24	863	235	27
教養娯楽費	24,910	23,344	94	20,141	22,569	112	27,863	18,792	67	26,803	19,784	74
教養娯楽用耐久財	1,933	2,724	141	512	1,006	196	1,717	687	40	1,393	749	54
教養娯楽用品	2,774	4,869	176	2,656	4,624	174	3,810	3,662	96	3,628	3,827	105
書籍・他の印刷物	4,616	3,647	79	4,003	3,967	99	4,968	3,562	72	4,793	3,662	76
教養娯楽サービス	15,588	12,103	78	12,970	12,972	100	17,369	10,880	63	16,990	11,546	68
交通・通信	21,632	28,310	131	17,798	16,922	95	13,557	10,131	75	14,553	11,436	79
交通	7,060	7,068	100	4,634	5,344	115	3,857	3,990	103	4,171	4,211	101
タクシー代	1,647	566	34	876	875	100	1,100	1,283	117	1,045	1,158	111
自動車関係費*5	8,910	13,979	157	7,601	5,075	67	4,100	1,168	28	4,748	1,936	41
通信	5,662	7,263	128	5,562	6,502	117	5,600	4,973	89	5,633	5,288	94
つきあい費	998	591	59	57	87	153	13	30	231	18	37	206
子育て関係費用*6	572	2,884	504	116	540	466	61	192	315	52	284	546
その他の生活支出	26,695	24,132	568	23,644	27,462	752	24,467	24,737	470	23,226	25,257	584
他の仕送り金	8,710	1,002	12	5,170	507	10	660	458	69	1,485	481	32
こづかい	1,223	150	12	122	59	48	314	250	80	219	192	88
たばこ	4,889	704	14	2,571	536	21	1,701	213	13	1,873	278	15
準義務的支出	6,351	5,130	81	7,707	4,761	62	4,622	3,698	80	4,875	3,835	79
火災保険料	358	654	183	949	699	74	1,061	1,577	149	1,191	1,374	115
自動車保険料	1,875	1,448	77	3,887	1,241	32	1,127	332	29	1,237	505	41
自動車保険料以外の輸送機器保険料	61	8	13	40	65	163	0	2	—	0	5	—
非貯蓄型保険料	2,548	2,393	94	2,446	2,356	96	1,998	1,405	70	2,028	1,572	78
他の負担費	1,509	627	42	385	400	104	436	382	88	419	379	90
その他	391	485	124	657	2,308	351	530	591	112	413	971	235
臨時的支出	5,131	16,661	325	7,417	19,291	260	16,640	19,527	117	14,361	19,500	136
信仰・祭祀費	327	937	287	485	2,230	460	1,750	2,273	130	1,422	2,024	142
祭具・墓石	58	122	210	49	257	524	117	167	143	94	225	239
婚礼関係費	—	2,952	—	—	474	—	—	103	—	—	75	—
葬儀関係費	393	796	203	332	1,500	452	935	2,457	263	658	2,207	335
他の冠婚葬祭費	59	174	295	179	308	172	435	524	120	360	461	128
贈与金	4,023	11,269	280	5,766	13,461	233	12,871	13,416	104	11,202	13,675	122
寄付金	271	411	152	606	1,061	175	532	587	110	625	833	133

* 住まい費には、火災保険料を除く「住居費」、加工前の統計では、家具・家事用品に分類されていた「他の清掃代」と、その他の消費支出に分類されていた「住宅関係負担金」を含む。

** 家具・家事用品費には「修理代」・「賃借料」を含む、「家事使用人給料」「他の清掃代」は除く。

*** 被服・身の回り費には、加工前の統計では、被服及び履物費に分類されていた「子供用衣類」・「学校制服」を除く、その他の消費支出に分類されていた「身の回り用品」「理美容サービス」「理美容用品」を含む。

*4 保健・医療・介護・世話費には、加工前の統計では、その他の消費支出に分類されていた「介護サービス」、家具・家事用品に分類されていた「家事使用人給料」を含む。

*5 自動車関係費には、「自動車保険料」・「自動車保険料以外の輸送機器保険料」を含まない。

*6 子育て関係費用には加工前の統計では、被服及び履物費に分類されていた「子供用衣類」、その他の消費支出に分類されていた「国内遊学仕送り金」を含む。

出所) 総務省統計局「2004 年全国消費実態調査」品目編 第 5 表より伊藤純作成。

した場合の女性の比)は89であり、「住まい費」(性比76)が影響していることがわかる。「健康文化費用」についても同様に「70歳以上」になると、男性が女性を上回る(性比76)。これは、「教養娯楽費」「交通・通信費」の違いによるものである。その他、「その他の生活支出」(他の仕送り金・こづかい・たばこ)と「準義務的支出」(各種保険料, 他の負担金)は男性の方が女性よりも高く, 信仰・祭祀費や葬儀関係費, 贈与金などの「臨時的支出」は男性よりも女性の方が高くなっている。

「健康文化費」の中の「保健・医療・介護・世話費」における「介護サービス(費)」については, 「60~69歳」で男性121円, 女性63円, 「70歳以上」で男性161円, 女性331円であり, 表4でみた二人以上の世帯と比較した場合, 単身世帯の支出額は少ない傾向にある。一般に, 要介護状態となり単身の暮らしを維持することが難しくなった場合に, 他の親族・家族と同居したり施設に入所したりすることが考えられるが, 単身世帯における「介護サービス(費)」支出金額の低さはこのことと関連していることが推察される。なお, 「保健医療サービス」への支出については男性よりも女性の方が高く, 「家事使用人給料」への支出については女性よりも男性の方が高い傾向にあった。

2) 「介護保険料」の発生状況

表6は「世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり1か月間の収入と支出(二人以上の世帯, 勤労者世帯)」である。介護保険制度の被保険者の年齢要件は40歳以上であるが, このことを反映して, 40歳代以上の「介護保険料」への支出金額が20歳代, 30歳代と比べて高くなっている。第1号被保険者(65歳以上)になると「65~69歳」で3,231円, 「70歳以上」で3,071円となっている(参考: 第4期全国平均基準額は月額4,160円)。これらの世帯は勤労者世帯であるため, 稼働所得が公的年金給付を上回っており, 黒字家計であるため, 「介護保険料」が家計を圧迫しているという状況ではないことが推察される。

表7は「性別, 年齢階級別にみた単身勤労者世帯の1世帯当たり1か月間の収入と支出」である。ここでは, 被保険者の年齢要件である40歳以上の男

女単身者のデータのみ扱っている。表6と同様, 第1号被保険者(65歳以上, 70歳以上)の「介護保険料」が他の年齢階級に比べて高い。男性よりも女性の収入の方が低いのに「介護保険料」は女性の方が高い理由については, このデータからだけでは読み取れないが, 保険者(各市町村)による介護保険料の違いが反映していることもあり得る。

4. まとめ及び今後の課題

以上, 研究目的にしたがって, 2004年調査のデータを用いて夫婦高齢者世帯及び単身高齢者世帯の家計収支構造を分析した。

その結果, 第1の目的に対しては夫婦高齢者世帯, 無職単身高齢者世帯とも消費支出は可処分所得を上回っており, かなりの赤字家計であること, 収入面においては「実収入」よりも「預貯金引出」や「保険取金」「有価証券売却」などの「実収入以外の収入」の額が上回っており, 自助努力による見せかけの収入に頼りながら生活を営んでいること, 公的年金・恩給受給額によって各費目への支出金額・割合が異なり, 低所得層にあっては, 光熱・水道費や保健医療費への支出割合が高く, 家計を圧迫していること, が確認できた。

また, 第2の目的に対しては「男親又は女親(65歳以上)と子供夫婦の世帯」や「高齢者夫婦と子供夫婦の世帯」の「介護サービス(費)」が他の世帯に比べて高いこと, 単身世帯においては「介護サービス(費)」の支出金額は低いこと, 「介護保険料」については世帯主の年齢階級が65歳以上の勤労者世帯において3,000円強であることなどが明らかになった。

今後, 人口の高齢化が一層進展し, 社会的な介護を必要とする個人・家族が増加する, すなわち介護分野における生活の社会化がますます進展することが見込まれる。それゆえ, 低所得に位置付きやすい単身女性高齢者世帯や要介護者を抱える低所得者世帯の家計の状況を, 所得・収入の面からのみならず, 支出の面からきめ細かく分析することは, 高齢者福祉施策や介護保険制度等のあり方を検討する上で不可欠である。特に支出の側面については, 社会階層,

表6 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり1か月間の収入と支出（二人以上の世帯、勤労者世帯）

(単位: 円)

収支項目	平均	25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
集計世帯数	31,025	206	1,344	3,114	4,124	4,505	4,603	4,928	4,715	2,396	790	300
世帯分布(抽出率調整)	495,672	3,486	21,798	50,867	67,613	71,597	72,455	77,883	73,032	39,173	12,673	5,095
(1万分散比)	10,000	70	440	1,026	1,364	1,444	1,462	1,571	1,473	790	256	103
世帯人員(人)	3.52	2.97	3.01	3.39	3.72	4.01	3.98	3.62	3.15	2.82	2.60	2.57
18歳未満人員(人)	0.97	0.87	0.94	1.33	1.64	1.78	1.31	0.52	0.14	0.08	0.09	0.12
65歳以上人員(人)	0.25	0.02	0.02	0.04	0.09	0.21	0.31	0.33	0.25	0.19	1.38	1.77
うち無職者人員(人)	0.20	0.02	0.02	0.03	0.08	0.18	0.28	0.31	0.24	0.18	0.33	0.65
有業人員(人)	1.70	1.41	1.44	1.38	1.42	1.55	1.74	1.99	2.05	1.84	1.64	1.56
世帯主の年齢(歳)	46.5	22.8	27.6	32.2	37.0	42.0	47.0	52.1	56.7	61.7	66.6	72.8
世帯主の性別	0.920	0.874	0.936	0.945	0.934	0.922	0.911	0.900	0.911	0.924	0.930	0.904
女(人)	0.080	0.126	0.064	0.055	0.066	0.078	0.089	0.100	0.089	0.076	0.070	0.096
持ち家率(現住居)(%)	74.5	16.1	27.9	46.7	62.6	75.8	83.4	86.3	89.0	88.4	87.7	81.9
年間収入総額	7,401	3,934	4,853	5,455	6,351	7,308	8,300	8,809	8,807	6,957	6,515	6,539
収入	971,740	595,249	719,605	782,780	869,093	960,102	1,075,828	1,124,184	1,095,942	926,644	833,087	821,089
実収入	502,114	311,061	377,963	404,118	456,340	502,337	551,083	581,919	583,966	439,283	397,743	399,761
経常収入	490,947	293,991	363,250	395,626	448,444	495,515	544,270	567,726	566,430	422,267	389,097	391,024
勤め先収入	461,555	276,116	352,116	381,593	430,581	474,453	518,329	541,400	542,462	354,923	254,943	230,908
世帯主の勤め先収入	382,438	234,263	292,140	331,830	380,480	410,603	432,347	432,955	426,404	275,374	197,464	176,709
世帯主が男の収入	365,909	213,365	280,537	320,649	366,804	394,395	413,271	410,824	406,124	263,225	189,603	166,737
世帯主が女の収入	16,529	20,899	11,603	11,181	13,675	16,208	19,076	22,131	20,280	12,149	7,961	9,972
世帯主の配偶者の勤め先収入	57,333	30,978	54,318	46,375	48,108	60,203	73,291	72,005	61,933	36,239	20,484	16,478
配偶者が男の収入	688	306	1,748	975	524	1,220	661	602	388	55	332	—
配偶者が女の収入	56,645	30,672	52,570	45,399	47,585	58,983	72,630	71,403	61,545	36,184	20,152	16,478
他の世帯員の勤め先収入	21,784	10,875	5,658	3,388	1,993	3,646	12,692	36,439	54,125	43,310	36,995	37,721
男の他の世帯員の勤め先収入	11,256	4,324	2,126	1,114	352	1,922	5,849	18,017	28,138	25,563	23,471	23,459
女の他の世帯員の勤め先収入	10,527	6,551	3,531	2,274	1,641	1,724	6,843	18,422	25,987	17,757	13,525	14,262
事業・内職収入	2,375	1,440	980	853	1,479	2,102	2,586	3,230	3,436	3,055	2,771	2,387
本業以外の勤め先・事業・内職収入	5,033	682	688	2,448	1,741	3,560	4,289	7,064	7,559	7,310	11,783	25,784
他の経常収入	21,985	15,753	9,467	10,732	14,643	15,400	19,066	16,032	12,973	56,978	119,600	131,946
財産収入	907	107	304	297	336	434	734	1,130	1,468	2,031	2,411	3,023
社会保険給付	18,016	6,032	8,139	9,719	11,658	10,863	11,315	11,304	9,883	54,009	116,758	128,275
公的年金給付	14,341	561	1,870	2,758	5,085	6,899	9,374	9,661	8,128	49,933	114,980	127,441
他の社会保険給付	3,674	5,472	6,269	6,962	6,573	3,963	1,941	1,643	1,755	4,077	1,778	834
仕送り金	3,062	9,614	1,024	715	2,649	4,104	7,018	3,598	1,622	938	432	648
特別収入	11,166	17,069	14,713	8,492	7,896	6,821	6,813	14,194	17,536	17,017	8,646	8,736
実収入以外の収入	391,797	224,133	280,418	319,802	347,697	387,816	444,722	456,292	418,985	395,103	339,905	318,396
預貯金引当金	357,800	204,647	253,981	287,135	315,746	356,853	409,551	419,050	384,708	353,599	305,687	287,638
保険収入	4,913	77	838	1,454	1,460	1,257	4,318	7,498	4,013	17,999	17,421	7,491
個人・企業年金保険取金	2,025	—	437	777	438	298	292	846	1,449	12,888	13,648	6,448
他の保険取金	2,888	77	401	677	1,022	960	4,026	6,652	2,564	5,110	3,774	1,043
有価証券売却	421	—	12	173	231	53	222	434	777	724	224	8,343
土地家屋借入金	1,842	—	—	4,900	2,599	1,336	1,087	770	3,474	—	—	—
他の借入金	1,786	5,141	2,015	1,282	1,051	1,272	2,321	2,568	2,338	1,154	569	917
分割払・一括払購入借入金	24,300	13,558	23,159	24,403	26,096	26,455	26,127	25,217	22,861	20,692	15,109	12,587
財産売却	96	—	—	—	—	—	560	28	24	76	—	—
その他の収入	639	710	414	457	513	590	536	727	790	859	894	1,421
繰入金	77,829	60,055	61,223	58,859	65,056	69,949	80,023	85,972	92,991	92,258	95,440	102,932
可処分所得	425,513	277,578	328,446	348,140	390,728	426,568	464,534	487,953	485,382	374,511	352,362	367,855
支出総額	971,740	595,249	719,605	782,780	869,093	960,102	1,075,828	1,124,184	1,095,942	926,644	833,087	821,089
実支出	415,812	274,354	314,211	327,151	350,995	395,498	467,523	500,415	478,615	398,434	354,910	334,039
消費支出	339,212	240,871	264,693	271,173	285,383	319,730	380,973	406,448	380,031	333,662	309,529	302,407
食料	73,742	44,988	49,361	55,832	66,602	77,469	83,608	81,896	78,217	76,016	73,533	72,842
住居	19,393	40,418	36,170	29,472	22,099	15,677	14,372	14,696	18,178	17,916	18,026	24,292
光熱・水道	19,398	12,555	13,605	15,440	17,262	19,793	21,802	22,134	20,510	19,622	18,741	19,120
家具・家事用品	9,783	8,484	7,888	7,795	8,770	8,701	9,415	10,990	11,544	11,901	10,912	9,732
被服及び履物	14,648	11,179	13,199	12,406	13,346	14,489	16,132	16,400	15,811	13,953	12,441	11,401
保健医療	11,935	10,643	9,660	10,969	10,957	11,224	11,669	11,950	13,058	14,319	15,475	15,545
交通・通信	50,754	48,564	51,164	49,122	44,639	48,230	54,368	58,060	54,877	45,480	37,212	35,488
教育	22,330	2,053	4,968	11,185	15,532	26,617	44,980	37,685	14,937	3,120	1,042	1,527
教養娯楽	32,472	16,233	24,603	27,364	33,514	36,592	34,358	31,714	32,189	33,749	32,576	35,262
その他の消費支出	84,756	45,753	54,075	51,588	52,663	60,939	90,270	120,924	120,710	97,584	89,571	77,198
非消費支出	76,600	33,483	49,517	55,978	65,612	75,768	86,549	93,966	98,584	64,772	45,381	31,906
直接税	29,475	8,359	14,962	18,100	22,859	27,878	34,040	37,894	41,824	26,834	16,183	12,623
労働所得税	13,616	5,101	8,227	9,324	11,232	12,884	15,265	17,234	19,219	11,255	6,237	4,742
個人住民税	12,908	2,450	5,550	7,090	9,655	12,410	15,619	17,110	18,629	11,274	6,032	4,694
他税	2,951	807	1,185	1,687	1,972	2,583	3,155	3,550	3,977	4,304	3,913	3,187
社会保険料	46,971	24,691	34,431	37,753	42,640	47,752	52,334	55,872	56,590	37,839	28,974	19,164
公的年金保険料	26,954	13,406	20,405	22,332	25,864	27,793	30,353	32,508	32,831	18,284	10,513	3,173
健康保険料	16,776	10,130	12,355	13,489	14,512	16,289	18,056	19,346	19,737	17,067	14,815	12,693
介護保険料	1,196	7	52	60	157	1,486	1,706	1,705	1,644	989	3,231	3,071
他の社会保険料	2,044	1,149	1,619	1,872	2,107	2,185	2,219	2,313	2,377	1,498	415	226
他の非消費支出	154	433	124	125	112	139	175	201	170	100	224	119
実支出以外の支出	475,892	256,032	342,055	399,525	450,470	493,024	525,172	535,958	521,892	433,811	385,806	387,166
預貯金	365,303	220,491	276,192	303,929	342,384	369,241	399,690	413,202	405,861	328,319	314,309	315,792
保険掛金	38,421	9,053	16,637	24,299	31,779	39,494	43,837	46,736	48,039	38,537	37,379	25,497
個人・企業年金保険掛金	3,487	554	1,223	1,810	2,477	2,978	3,719	4,089	6,179	3,411	4,082	460
他の保険掛金	34,935	8,499	15,414	22,489	29,303	36,516	40,118	42,647	41,860	35,126	33,297	25,037
有価証券購入	1,582	70	417	685	1,461	1,255	1,177	1,371	2,432	2,625	622	13,914
土地家屋借入金返済	31,151	2,749	13,324	26,085	37,908	42,579	39,493	3				

表7 性別、年齢階級別にみた単身勤労者世帯の1世帯当たり1か月間の収入と支出

(単位: 円)

収支項目	男 性					女 性				
	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	(再掲) 65歳以上	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	(再掲) 65歳以上
集 計 世 帯 数	182	141	41	14	26	97	214	196	34	99
世帯数分布(抽出率調整)	20,792	13,967	3,219	1,818	2,634	7,955	11,722	9,884	1,248	4,744
(1 万 分 比)	2,004	1,346	310	175	254	1,191	1,755	1,480	187	710
年 間 収 入 (千円)	44.7	54.9	63.1	74.5	72.0	44.0	55.4	63.7	72.9	68.3
持 ち 家 率 (現 住 居) (%)	34.6	40.7	45.4	64.1	58.8	37.4	54.2	60.6	51.4	54.8
年 間 収 入 (千円)	6,011	6,032	5,358	3,380	3,795	4,391	3,502	2,972	3,027	3,045
収 入 総 額	749,102	631,621	575,091	597,404	577,377	633,498	533,197	469,084	418,670	423,394
実 収 入	427,373	395,220	305,787	271,588	280,247	323,772	252,749	219,012	201,986	221,315
経 常 収 入	414,965	391,490	300,494	269,761	277,957	321,456	243,939	215,406	198,380	218,171
動 機 先 収 入	413,664	389,050	243,261	83,294	119,500	314,550	217,190	142,592	91,187	130,788
本業以外の勤め先・事業・内職収入	551	1,155	5,227	-	383	1,130	7,206	4,512	664	429
他 の 経 常 収 入	750	1,284	52,066	186,467	158,073	5,777	19,543	68,302	106,529	86,953
財 産 収 入	502	-	744	-	-	376	378	2,265	-	519
社 会 保 障 給 付	47	632	51,262	186,467	158,073	5,305	16,296	64,082	105,578	82,772
公 的 年 金 給 付	46	632	48,856	186,467	158,073	1,741	16,238	62,308	105,546	81,943
他 の 社 会 保 障 給 付	1	-	2,406	-	-	3,564	58	1,774	32	828
仕 送 り 金	201	652	-	-	-	96	2,869	1,955	952	3,662
特 別 収 入	12,408	3,731	5,293	1,827	2,290	2,316	8,809	3,605	3,606	3,144
実 収 入 以 外 の 収 入	226,389	172,090	202,249	240,414	222,582	258,564	225,234	190,226	109,526	128,435
預 貯 金 引 出	207,951	163,917	178,638	204,434	191,493	234,975	195,385	172,056	102,838	118,833
保 険 取 金	900	-	2,390	26,459	19,547	311	5,315	8,299	3,268	4,463
有 価 証 券 売 却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土 地 家 屋 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 の 借 入 金	3,983	412	15,838	-	648	1,034	162	197	-	174
分割払・一括払購入借入金	10,115	7,447	3,969	9,521	9,358	21,729	23,640	8,905	1,579	4,366
財 産 売 却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	3,440	314	1,414	-	1,538	515	732	768	1,841	599
繰 入 金	95,340	64,310	67,055	85,402	74,548	51,161	55,214	59,847	107,158	73,644
可 処 分 所 得	355,160	323,741	279,775	258,125	262,687	267,664	215,576	198,758	191,936	204,507
支 出 総 額	749,102	631,621	575,091	597,404	577,377	633,498	533,197	469,084	418,670	423,394
実 支 出	311,078	263,612	258,895	222,924	222,045	268,339	241,596	205,139	151,766	167,375
消 費 支 出	238,865	192,132	232,883	209,461	204,485	212,231	204,423	184,885	141,716	150,566
食 料	60,200	52,714	46,310	50,498	48,548	39,409	35,413	37,508	32,556	34,151
住 居	28,425	17,698	52,434	79,426	62,214	39,881	23,478	21,247	15,422	23,064
光 熱 水 道	8,515	7,856	9,174	12,355	11,241	9,084	9,861	10,138	11,861	10,175
家 具 ・ 家 事 用 品	3,406	3,180	2,617	2,387	1,938	6,989	6,837	7,227	6,359	5,577
家 事 サ ー ビ ス	134	118	79	102	95	268	610	470	932	393
被 服 及 び 履 物	10,608	5,216	6,951	2,048	3,417	12,985	15,510	9,558	9,090	8,726
保 健 医 療	4,459	4,512	5,368	10,501	9,104	8,285	5,847	11,104	5,335	6,418
保 健 医 療 サ ー ビ ス	2,254	2,393	2,790	2,120	2,242	4,043	2,946	6,181	2,550	3,419
交 通 ・ 通 信	35,563	27,550	40,640	12,925	17,961	28,540	30,992	21,383	11,006	15,411
教 育	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
教 養 娯 楽	30,192	27,148	15,662	26,133	24,657	24,315	25,330	18,132	15,014	14,118
そ の 他 の 消 費 支 出	57,498	46,259	53,726	13,188	25,406	42,743	51,154	48,589	35,074	32,925
非 消 費 支 出	72,213	71,480	26,012	13,463	17,560	56,109	37,173	20,253	10,050	16,808
直 接 税	31,289	31,984	9,122	4,904	5,734	24,353	13,672	6,866	1,912	4,759
勤 労 所 得 税	15,108	16,106	4,393	1,143	1,927	12,116	6,601	2,679	562	2,039
個 人 住 民 税	15,540	15,286	4,227	2,810	3,079	11,524	5,743	2,410	759	2,070
他 の 税	640	592	502	950	727	714	1,327	1,777	590	651
社 会 保 険 料	40,799	39,181	15,841	8,560	10,544	31,691	23,441	13,350	8,138	12,048
公 的 年 金 保 険 料	24,570	22,893	7,412	85	2,094	18,847	13,469	5,399	671	3,913
健 康 保 険 料	13,862	13,454	7,261	6,752	7,028	10,605	8,372	6,646	4,693	5,815
介 護 保 険 料	1,105	1,183	298	1,690	1,400	873	611	873	2,774	2,222
他 の 社 会 保 険 料	1,262	1,652	870	32	22	1,367	989	432	-	99
他 の 非 消 費 支 出	125	315	1,048	-	1,281	64	60	37	-	0
実 支 出 以 外 の 支 出	338,317	306,173	258,871	302,590	292,502	315,558	234,704	196,195	162,672	180,507
預 貯 金	275,068	250,081	198,757	280,714	269,280	252,067	187,970	157,187	142,167	154,409
保 険 掛 金	22,567	25,835	21,208	8,777	8,359	21,732	17,652	15,748	12,963	14,952
有 価 証 券 購 入	585	1,896	87	-	-	226	224	550	-	-
土 地 家 屋 借 金 返 済	19,834	17,457	7,984	-	841	27,152	9,590	7,170	-	3,321
他 の 借 金 返 済	6,393	5,300	18,115	1,135	1,892	1,280	2,556	1,458	552	1,204
分割払・一括払購入借入金返済	13,646	5,322	11,459	10,301	10,301	12,259	15,751	11,920	5,787	5,792
財 産 購 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	225	282	1,262	1,663	1,829	841	961	2,161	1,203	827
繰 越 金	99,707	61,835	57,325	71,890	62,831	49,600	56,897	67,751	104,232	75,513
平 均 消 費 性 向 (%)	67.3	59.3	83.2	81.1	77.8	79.3	94.8	93.0	73.8	73.6
エンゲル係数 (%)	25.2	27.4	19.9	24.1	23.7	18.6	17.3	20.3	23.0	22.7
貯 蓄 現 在 高 (千円)	8,171	10,971	12,924	28,190	23,516	9,685	11,688	15,306	14,703	16,450
負 債 現 在 高 (千円)	5,539	2,974	1,168	201	323	4,630	1,802	701	83	212

出所) 総務省統計局「2004年 全国消費実態調査」家計収支編 第35表より、伊藤純作成。

ジェンダー視点からきめ細かく把握できるような統計を整備し、これを材料として高齢者に一律に負担を求めるような施策を見直す、あるいは現在とられている「低所得者対策」が真に有効に機能しているかということの検証に役立てることが重要である。

筆者が本稿で示したように、公的年金受給額が低い階層ほど赤字家計であり、預貯金の切り崩しや「健康文化費」等を抑えるといった自助努力によって生活を営んでいる。これらの世帯にとって、所得段階に応じて増減はあるとしても、介護保険料の上昇が重い負担となることは想像に難くない。また、周知の通り介護保険サービスの利用状況は要介護認定区分の支給限度額の2分の1程度であるが、利用料の1割負担がどの程度影響しているのかということについて明らかにするためにも、性別、年齢階級別に収入階級や貯蓄現在高階級などのクロス集計が可能な「全国消費実態調査」が有効に活用されることが望まれる。そのためにも2004年調査から新設された「家族に要介護認定者のいる世帯」において、「介護サービス（費）」や「介護保険料」が把握できるように統計表を改善すべきであるし、「介護サービス（費）」については、「その他の諸雑費」として、冠婚葬祭にかかわる費用などと同列に位置付けるのではなく、本稿において筆者が試みたように「保健・医療・介護・世話費」のように集計区分を変更することも今後の検討課題であろう。生活者の実態に即した統計データを提供することにより、社会保障における給付と負担のあり方等をめぐる国民の側からの議論を活性化し、生活者主体の制度の再構築がなされることが望まれる。

本稿は、日本社会福祉学会第58回秋季大会（2010年10月9日～10日、名古屋市公会堂、日本福祉大学名古屋キャンパス・美浜キャンパス）における「高齢者保健福祉6」のセッションにおける口頭報告配布資料をもとに、加筆・修正したものである。

引用文献（著者五十音順）

- 石井郁子（2010）「第二章 国民年金受給者と関わって」結城康博・嘉山隆司編著『高齢者は暮らしていけないー現場からの報告』岩波書店。
- 伊藤純（2004）「高齢者ソーシャル・サービスと新家事労働その1」『昭和女子大学学苑（人間社会学部紀要）』第761号，pp.48-57.
- 伊藤純（2005a）「高齢者ソーシャル・サービスと新家事労働その2」『昭和女子大学学苑（人間社会学部紀要）』772号，pp.132-141.
- 伊藤純（2005b）「高齢者ソーシャル・サービスと『新家事労働』・『新家計支出』に関する研究」博士論文，昭和女子大学大学院生活機構研究科に提出。全232頁（未刊行）。
- 伊藤純（2007）「介護保険制度の実施・利用に伴う介護の社会化の進展と『新家計支出』」『昭和女子大学学苑（人間社会学部紀要）』796号，pp.32-43.
- Ito, Jun, Haruko Amano, Etsuko Saito, and Setsu Ito（2004）“A Theoretical Study on the Interface between Paid Work and Unpaid Work and the Integration both Works into the Socially Necessary Work” *Journal of ARAHE*, Vol. 11, No. 1, pp. 1-5.
- 伊藤純・伊藤セツ（2001）「介護保険制度下における『介護家事労働』の社会化と生活福祉経営」『日本家政学会誌』社団法人日本家政学会，第52巻，第11号，pp.1061-1068.
- 伊藤純・伊藤セツ（2002）「ジェンダーに区分した高齢者の経済状況の把握」『昭和女子大学学苑』第740号，pp.75-92.
- 伊藤純・伊藤セツ（2006）「高齢者低所得層の生活福祉統計による把握」『昭和女子大学学苑（人間社会学部紀要）』第784号，pp.1-11.
- 伊藤セツ（1990）『有斐閣経済学叢書15 家庭経済学』有斐閣。
- 岩田正美（1989）『老後生活費ー今日と明日』法律文化社。
- 岩田正美・平野隆之・馬場康彦（1996）『在宅介護の費用問題ー介護にいくらかけているかー』中央法規出版。
- 財団法人 家計経済研究所（2003）『介護保険導入後の介護費用と家計』財務省印刷局。
- 唐鎌直義（2008）「介護保険制度のねらいと二〇〇六年改定」唐鎌直義・工藤浩司・末永睦子・林泰則編『どうする！あなたの社会保障② 介護』旬報社。

- 厚生労働省社会保障審議会介護保険部会 URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000wspu-att/2r9852000000wt1q.pdf>. 2010年11月20日アクセス.
- 坂田幸繁・伊藤純（2005）「マイクロデータによる高年世帯の家計支出の分析－1990年代を中心にして－」法政大学日本統計研究所『研究所報』第34号, pp. 153-182.
- 総務省統計局政府統計の総合窓口（平成19年国民生活基礎調査 介護（第2巻・第2章） URL <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001051945> 2010年9月21日アクセス.
- 総務省統計局政府統計の総合窓口（平成17年基準消費者物価指数長期時系列データ 品目別価格指数 全国 年度平均） URL <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015977&cycode=0>. 2010年11月9日アクセス.
- 総務省統計局政府統計の総合窓口（平成16年全国消費実態調査） URL <http://www.e-stat.go.jp/estat/html/NewList/000000640002/NewList-000000640002.html> 2010年9月12日アクセス.
- 内藤道子（2008）「第7章 生涯家計と高齢期のライフステージ」伊藤セツ・川島美保共編著『三訂 消費生活経済学』光生館.
- 御船美智子（2003）「要介護高齢者夫婦世帯の介護費用と家計費」財団法人 家計経済研究所『介護保険導入後の介護費用と家計』財務省印刷局.
- 結城康博（2009）『介護の値段 老後を生き抜くコスト』毎日新聞社.
- 横山寿一（2001）「介護保険制度について」日本自治体労働組合総連合・地方自治問題研究機構編 河合克義・唐鎌直義・岡崎祐司・横山寿一・宮崎牧子著『地域介護調査からみた高齢者の実像－「高齢者介護に関する住民生活調査」報告書』明文社.

（いとう じゅん 福祉社会学科）